

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

三種町長 田 川 政 幸

市町村名 (市町村コード)	三種町 (05348)	
地域名 (地域内農業集落名)	長面地区 ( 長面、田屋、宮の目、中野 )	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6 年 8 月 8 日 (第 1 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。  
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題(複数選択可)

高齢化により担い手や後継者が不足している。 農地の形状、面積が不揃いな箇所が多くあり、耕作条件が良くない。 農業者の耕作地が分散しており、非効率的な農業生産状況である。 水利の環境が悪く、営農に苦労している。
---

(2) 地域における農業の将来の在り方(複数選択可)

離農や耕作者不在の農地については、地域の担い手を中心に集積していく必要がある。 地域の担い手が不足しているため、地域外の担い手への貸し付けを行う必要がある。 集落営農化、法人化についても検討していく必要がある。 地域で農地の維持管理を行っていく必要がある。 基盤整備への取り組みが必要であり、検討する必要がある。 地域の協議により農地の交換を行い、集約化を検討する必要がある。
---

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	84.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	84.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

協議が行われる地区の範囲内は、農業上の利用をする農用地の区域とする。
------------------------------------

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
離農者があった場合は、目標地図に基づき集積を行うが、それ以外の農業者が集積をする場合は、極力地区内の担い手に優先して貸し付けを行う。 上記でも借り手が見つからない場合は、他地区の農業者の受け入れを行い、放棄地の発生を抑えていきたい。
(2)農地中間管理機構の活用方針
基盤強化法(集積計画)で賃借をしていたものは、期間満了後、農地中間管理機構(促進計画)や農地法(第3条)を活用した賃借へ切り替える。
(3)基盤整備事業への取組方針
農地中間機構関連基盤整備事業(一部地域)令和9年を予定しており調査中である。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
町農林課、農業委員会、JA、土地改良区等の関係機関と連携し、多様な経営体の確保、育成に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
必要に応じて検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)(複数選択可)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

①地域による鳥獣被害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。

③担い手の減少及び高齢化に備え、地域内の省力化を推進するため、必要に応じて国、県、町の事業活用を検討し、スマート農業の促進を図っていく。

⑦農地の維持や保全を図るため、多面的支払機能支払制度や中山間地域等直払制度を活用して管理を行っていく。

⑧共同施設(農道、用排水路等)の保全管理は、計画的に地域全体で行う。